発言順位	11番

一 般 質 問 発 言 通 告 書

下記事項について質問をしたいので、会議規則第５１条第１項の規定により通告します。

令和７年　２月　14日

三島市議会議長　　堀江　和雄　様

三島市議会議員　　２　番　　沈　久美

質問事項１	マイナンバーカードの更新ラッシュを契機とするさらなる利用促進

具体的内容　　一人一人に12桁の番号が割り振られるマイナンバー制度は、行政を効率化し、人々の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤です。マイナンバーは社会保障分野、税の分野で利用できるほか、災害対策分野その他の行政分野として国家資格、自動車の変更登録、在留資格にかかる許可等に関することも挙げられます。また、社会保障、地方税、防災に関する分野では、地方公共団体が条例によって定め、利用を拡大できるという特長もあります。

昨年からはマイナ保険証を基本とした取り組みに移行し、利用率も30%に届くところです。自動車運転免許証との連携も今年３月に始まります。導入から10年を前に、今年あたりは更新が集中するようです。この機会に、より多くの市民が使って便利さを実感できるよう、さらなる利用促進が必要です。一方で、マイナンバーカードをなくしてしまうことや、個人情報漏洩を心配する声もあり、安全性や仕組み等についても周知の必要を感じます。

1　当市におけるマイナンバーカードの保有およびマイナ保険証取得に関する現状、更新に関する今後の見通し、周知に関する取り組み状況

2　安全性や特急発行の仕組みや利用状況、これら周知に関する取り組み

3　医療費助成のオンライン資格確認に関する見解

4　利用シーン拡大に関する各課の取り組みと見解

質問事項２	アナログ規制の見直しに関する取り組みについて

具体的内容　　現在、デジタル庁が主導し、民間企業・行政双方の効率化を阻むアナログ規制の見直しを進められています。すでに４万ある法令から約１万条項の見直しが完了しているとの報告があり、これらによって、GDP押し上げ3.6兆円、時間効率化5.3億時間、費用削減2.9兆円の効果が見込まれています。

デジタル庁は自治体向けにアナログ規制の見直しマニュアルも作成し公表しており、住民の利便性向上と民間企業の生産性向上、行政のコスト削減のためにも、市条例やルールについても、マニュアルに基づく一括見直しの推進が求められていると認識しています。

1　アナログ規制とはどういうものか、またそのメリットに関する認識

2　現在の見直し状況、課題、今後について